

British Financial Policy in the Wartime and an Application of the National Income Analysis by Keynes -The "Keynesian Revolution" in Economic Policy : Historical Survey (IV)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/24062

戦時国内金融政策と国民所得分析の適用

— 経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開(Ⅳ) —

玉 井 龍 象

本稿では第二次世界大戦の勃発時1939年9月から、1941年予算とこれに関する白書公刊時の1941年4月までの時期を中心に、ケインズの国内戦時金融政策ならびに、この時期におけるケインズの小冊子『戦費調達論』で示されたマクロ的国民所得分析の歴史的意義について考察する。併せて、第二次大戦勃発時イギリスの戦争経済と第一次大戦のそれとの比較を通じて、経済政策とくに国内金融政策に対するケインズの影響を検討する。こうした歴史的検討から、われわれは、直接的ではないにせよ、何らかの教訓を引き出すことができると考えるものである。(この点で本稿とモグリッジの問題関心とは一致する。13, p. 58)

I. 戦時インフレーション対策

1. 国内戦時金融政策とケインズ

1938年9月のミュンヘン会談の再来を予期していたケインズは、直前の1939年8月25日になっても、戦争の勃発を予見していなかったように思われる。(2, pp. 103-4, 10, p. 117, 12, p. 117, 邦訳148ページ, 24, pp. 398-401) 戦争が勃発してからも彼は外交交渉により、戦争は短期間のうちに終結するだろうと考えていた。(9, p. 37, 10, p. 48, pp. 73-8)^(註1)しかし、彼のこのような戦争に対する楽観的見通しは、けっして彼一人ではなく当時のイギリスでは多くの人々に共通していたことに注目しなければならない。問題は、短期戦に終るとの予想が、後述するように、ケインズの当時の具体的な政策提案にも反映されていたことである。

表1 失業 1873-1979^a

	平均数 ^b (千人) (1)	労働力の% ^{b,c} (2)
1874-1913	800	4.7
1925-1929	1520	7.6
1930-1937	2630	12.0
1938-1951	480	2.1
1952-1964	380	1.7
1965-1973	590	2.6
1974-1979	1220	5.1

(注) a…数字は景気のピークの年の1年後に始まり、次のピークの年に終る一循環についての平均を示す。

b…1925-38年は一時的に離職した人を含み、他の年は完全失業者のみの数。

c…1874-1951年については民間労働力に対する比率として表わした失業者数であり、1952-79年については全雇用者に対する比率として表わした失業者数。

(資料) C. H. Feinstein, *National Income, Expenditure and Output of the United Kingdom, 1855-1865*, 1965; Department of Employment, *British Labour Statistics, Historical Abstract 1886-1968*, 1971; Central Statistics Office, *Annual Abstract of Statistics*, 1981より Feinstein が作成。Charles Feinstein (ed.), *The Managed Economy*, (Oxford University Press, 1983), p.4.

しかし、ひとたび戦争が始まると、ケインズは、新しい事態にすばやく対応した。戦争の勃発によって全面的な動員と完全雇用が予想され、1930年代後半とは明らかに異なる状況が発生した。ケインズはすぐさま一連の見解を明らかにし、それらは訂正加筆のうえ1940年2月出版の『戦費調達論』(8, pp. 367-439, 邦訳443-528ページ)に収録された。そこでの主題はもはや失業問題やデフレ対策ではなく、戦時インフレ問題であり、稀少性問題であった。事実、表1に見るように、1930-1951年の時期には、はじめは再軍備により、次いで戦争経済への移行に伴ない、失業は大幅に減少し、完全雇用に近い状態に到達した。とりわけ戦間期の1925-29年及び1930-37年と、1960年代後半以降の時期とを比較してみると、顕著な対照が認められる。

6年に及ぶ戦争の時期と、彼の死に至るまでの8カ月間の平和の時期に、彼がとくに関心をもった経済問題とその影響は、実に多岐にわたっている。当時の彼の関心は本稿で取り上げた戦費調達ならびに戦時国内金融はもちろんのこと、戦後の国内経済政策と計画、戦時の対外金融、戦後の対外経済政策の問題に加え、さらに戦後のロンドン復興、植民地開発政策、貿易政策、

労使関係、国有化問題など枚挙にいとまないほどである。

ただし国際収支問題については、1941年1月のアメリカ大統領ルーズヴェルトの武器貸与（Lend-Lease）声明により、イギリスの国際金融上の最悪の危機は回避されることになった。

このうち戦時の金融政策は比較的限られた範囲の一般原則にのっとっており、政策提案は最小限4つの基準を充たすべきものとみなされた。（イ）戦争目的のために国内資源を動員し、それを維持することによって、国家の戦争努力を高揚させること、（ロ）国内の未使用資源と輸入資源に可能な限り依存することによって、利用可能な資源を増加させること、（ハ）正常な平和時の資源利用からこれらを転用することに伴う負担を、可能な限り忍耐の限度をこえない範囲にすること、（ニ）戦後世界にまで及ぶ戦争の混乱をできるだけ小さくすること。（12, p. 116-7, 邦訳146ページ）これらの基準はすべて行動と説得を必要とするものであった。

国内戦時金融問題の議論に対するケインズの貢献は、戦争の勃発よりずっと以前に始まっていた。1937年の心臓発作による病身にもかかわらず、閣僚や官僚へのさまざまな形の覚え書、論文、放送および新聞への投稿を通じ、彼は戦争準備の経済学および政策論議に貢献した。とくに貨幣政策に関しては、ケインズは次の2点を強調した。（12, p. 118, 邦訳147ページ）

(1)当局は高い利子率を避けるべきである。戦時借入れのための長期利子率は2.5パーセントをこえるべきでないと彼は数年間にわたって熱心に主張していた^(註2)。

(2)再準備に必要な実物資産を獲得するためには当局は租税に頼るべきであり、産出量が完全雇用に近づくにつれて、物資統制および金融統制を導入すべきである。

（注1）1938年9月のチェコ危機が無気味に迫りつつあった同年8月26日付のキングスレー・マーチン宛の手紙でケインズは次のように書いている。「世界戦争になれば、ヒトラーは敗北するだろうし、そのことを私は知っています。われわれが徹底的にブラフをかけるべきだとあなたの意見に同意します。相手が、できるならやってみろと挑戦してきたら、われわれは手を引け……」（10, p. 117, 24, pp. 399-400）

（注2）このチープ・マネー政策に対する反対論はそれほど多くなかったが、ヒックスは1939年10月4日付のケインズ宛書翰において、次のように意見を述べている。「私は戦

時中は利子率を低く抑えておくべきことというあなたの考えに全面的に同意しますが、他方でそうした政策が公衆に流動資産を滞積するという大きな不利益を感じないわけにはいきません。それはまた、戦後ブームの管理にさいして手に負えなくなるような問題をひき起こすように思われます。」

ケインズはこれに同意しなかった。彼は、戦時中に借り入れられた条件によって戦後の有効需要が大きな影響を受けるとは考えなかった。実際には、ヒックスが懸念したように、戦争中の低金利により膨大な資本が短期の流動資産および現金の形で保有され、戦時中抑えられていた購買力が戦後、解放され、超過需要問題となって現われた。(23, p. 45)

2. 「戦費調達論」の骨子

ケインズが『戦費調達論』の主張を初めて公表したのは、1939年10月20日のマーシャル・ソサイエティにおける「戦力と戦時金融」と題する講演である。その4日後、彼は自分の提案の原稿を「購買力の制限—高物価、課税および強制貯蓄」と改題して、『タイムズ』紙の編集長に送るとともに、当時の大蔵大臣サー・ジョン・サイモン、野党労働党の指導者アトリー、政府の経済・金融計画調査局のサー・ジョサイア・スタンプ、H. D. ヘンダーソン等に送った。さらにこの原稿の写しをもとに彼は関係する官僚、閣僚、国会議員等との晩餐会で講演を行った。これらの議論と論評の結果、彼は提案を修正した。うえ、1939年11月14日と15日の『タイムズ』紙に「戦費調達」と題して発表した。この二編の論文をめぐって、夥しい数の投書が寄せられ、また彼も親しい知人（例えばハロルド・ラスキ教授、G. D. H. コール、キングズレー・マーティン）等を通じて、彼の提案に熱意を示さなかった労働党と労働組合の指導者に対し説得に努め、彼等に受け入れられやすい内容に修正した。こうした一連の議論の末、強制貯蓄に対する繰延べ支払いについて当初の計画のいくつかの点が修正された。そして後述するように、低収入の大家族を保護するための家族手当、生計費指数における基礎的消費物資の価格安定化、および強制貯蓄を返済し富の再配分をおこなうための戦後の資本課税などの諸提案が新しく追加された^(註1)。(8, p. 368, 邦訳442-3ページ)

このように、ケインズは、1915-19年の第一次大戦のときとは異なり、1939年は、押しも押されもしない、抜群の卓越した経済学者としてみられるようになっており、このような社会的地位と以前からの人脈を通じて、彼は政府

内外の重要人物にますます容易に接近し、影響を及ぼすことができるようになっていた。また、彼自らも自分の地位を「半準官吏」(Demi - semi officer) と呼び、戦争の早い段階で、彼は自分の政策提言について役所や政治家を抱きこむことができた。

（注１）戦争中、彼は1940年夏に創設された大蔵大臣諮問会議の委員以外に公的な地位に就かなかった。このように「ただの“ケインズ”」であることが、彼にとって、むしろ都合がよかった（12, pp.113-4, 邦訳142-5ページ）

結局、1930年代と比べて、ケインズははるかに「政治」経済学者であり、彼の影響力は、現代経済政策の歴史の中で独特の役割を果たしたのである。

ケインズ等の戦争に対する楽観的見通しとは異なり、1940年春にはドイツの西部進撃とフランスの降伏という事態を迎えた。英国経済にとっては、いまや収入計画の不足よりも支出計画の不足が危急の課題となった。やがて政治危機が生じ、ネヴィル・チェンバレンは退陣し、内閣は交代した。これによってケインズは新しく大蔵大臣になったサー・キングスレー・ウッドの諮問会議委員および彼の私的顧問として大蔵省に迎えられた。

それでは、ケインズの原則と方法はどのようなものであったのか。

戦争が始まる直前までは、さきにも言及したように、ケインズの主な関心は、再軍備の必要と政府支出の増大による乗数効果に伴う需要増加が、金融市場に及ぼす影響とその資金繰りによって、彼が必要と信じていた長期低金利政策が乱されることがないように保証することであった。しかし、戦争は、資源をどのようにして、平和時の用途、とくに消費から戦時の用途に転用するのが最適な方法かという問題を危急のものとした。ケインズはそのための解決策として次の方法があると考えた。すなわち、

(1) 所得の増加分の一定割合を支出から控除すること、具体的には個人消費を削減し、その貯蓄を当局にとって利用可能にすることである。彼の表現を借りれば、「われわれの抜本的な計画の第一の条項は、各人の所得のうち、支出を繰り延べる割合、すなわち、当座の消費を差し控えて、戦後になって消費することのできる権利（…国債の別の名称にはかならない）として、利

用可能な状態におく分の割合を決定することである。』(8, p. 379, 邦訳458-9ページ)

(2) 戦後に一般的資本課税を行なうことによって、国債を増発することなく、この繰り延べられた消費に対処すること。

(3) 低所得者層の経常消費が引き下げられないよう、所得の課税最低限の設定、強度の累進税率の導入、家族手当制度の設定。

(4) 配給制度により、消費財価格の上昇を抑え、同時に消費を減らすことができる。

(5) 増税により、消費可能な資源を減らし、当局に移転させることができる。

このうち(1)で示した支払い繰延べというかたちの「強制貯蓄」策の背景には、ケインズによれば、十分な額の自発的貯蓄によって戦争に必要な資源を獲得しようとする方法が、インフレーションに訴えることなしには不可能であるとの判断があった。つまり、インフレーションはある点までは消費を減少させるのに効果的かもしれないが、その点を過ぎると物価上昇は時間的ラグを伴って、賃金上昇を招き、やがて物価・賃金悪循環現象を生み、不満と不正と不当利益に対する非難を招くことになる、と説いている。(['戦費調達論』第9節、自発的貯蓄とインフレーションの仕組み、を参照。8, pp. 413-25, 邦訳497-510ページ)

こうした考えは、ひとつには第一次大戦時のインフレーションの経験に根ざしていることはいうまでない。さらに、自発的貯蓄の効果についてはそれぞれの階層なり立場によって判断の評価が分れる問題でもある。「個人にとっての問題は、支払いの繰延べによって2ポンド裕福になり、しかもインフレーションを回避するか、それとも、自発的貯蓄によって1ポンドだけ裕福になり、社会的に有害な結果をもたらすインフレーションに苦しむか、どちらを選択するかである。答はまったく明解である。彼が繰延べ制度によって得をするのは確かである。それは強制的な交通規則のもとで事故の減少と交通渋滞の解消を図るか、それとも任意的な規則のもとで事故の続発と交通渋滞の頻発に手をこまねいているのか、どちらを選ぶのかを問うのと同じことである。』(8, p. 421, 邦訳506ページ)

また消費を制限する手段として(4)の配給制度を用いることについては、ケインズは、最低限度の「安上りの」（行政的負担の少ない）配給制度が望ましく、包括的な配給制度は戦争目的遂行のために最大限の資源を解放することになるかもしれないが個人の選択をあまりにも制約し、また高所得者はそれからうまく逃れることができるために、社会的な対立を招くことになるし、さらに行政上の負担も大きすぎるので、望ましくないと考えていた。そして、配給の対象となる範囲は、限られた範囲の必需品—労働者の生計費指数に含まれている必需品一覧表よりもかなり狭い—を選択すべきだと提案している。

(2)の資本課税（Capital levy）は、かつて彼の論敵 F. A. ハイエクによって主張された見解であるが、ケインズは、戦後不況の状態を予想し、そのような状況における繰延べ支払いの返済に関連して大要、次のように提案している。勤労所得の中で、消費されずに繰延べられねばならない部分は共済組合や公認の機関または郵便貯金局で2.5パーセントの複利のつく封鎖預金として預け入れられる。しかし、住宅費や生命保険料、相続税の支払いの必要が生じたときには、一定の許可を得てこれから引き出すことができる。戦争が終り、封鎖預金の最終的解除に適当な時期は、戦後最初の不況が始まる時であろう。なぜなら、現在はインフレーションと稀少資源の枯渇を回避するうえで有効であるのと同様に、戦後は、デフレーションと失業を回避するうえで有効なものになるからである。また、資本課税実施の時期は、この戦後の不況の前が適当であり、「資本課税を支払繰延べに結びつけるのに格好の状態になるかもしれない。したがって、支払繰延べにかんする債務を返済するのに十分な金額を調達するために、戦後に、資本課税を実施するという保証を与えるべきだ」と彼は提案する^(註2)（8, p. 406, 邦訳489—90ページ）

（注2）『戦費調達論』第Ⅱ節・「解決策の特徴」でのケインズのインフレと貯蓄の関係についての説明は、D. H. ロバートソンの強制貯蓄理論（17）にきわめて類似していると、T. ウイルソンは指摘している。（23, p. 41）よく知られている通り、ケインズは『一般理論』では、この強制貯蓄論を批判した。

以上要するに、ケインズの戦時金融の見解の中心に財政政策が位置してい

ることは明らかである。政策当局は課税を通じて現在の所得稼得者から戦時目的のための経常資源の支配権を獲得する。この資源支配権の一部は、戦後の繰延支払いとして納税者に支払うことが約束され、戦後最初の不況が訪れたときに消費を拡大するために放出される。繰延支払計画によって生ずる「強制貯蓄」と、戦後の資本課税を通ずるその額の放出とは、自発的貯蓄やインフレーションによる金融手段よりも、はるかに公平な戦後の富の分配を保証するのである。また、基礎的消費物資はそれ自身大部分配給の対象となっているが、これらの物資に対する補助金政策は、労働者階級の家計の需要を安定化し、また家族手当と並んで、戦時における社会正義の強い要素を提供するものである^(注3)。このような一連の制度は、配給制度、非必需品消費への重課税、および自発的貯蓄と結びつくことによって、総力戦を首尾よく遂行するための資源を個人消費から提供し、他方では、物資統制および金融統制が戦時の不必要な投資を抑制し、またその他の統制が対外勘定を管理するのである。

(注3)「時が経つにつれて、彼〔ケインズ〕は自分自身の案に社会改革の方法としてほれこむようになった。そのことを根拠として彼が自分の案を労働者の代表たちに鼓吹する態度は真剣そのものであった。」(6, p. 492, 邦訳691ページ)

3. 第二次大戦期の経済活動水準

それではいったい、実際に戦時中の賃金および物価の状態はどのように推移したのであろうか。表2に見る通り、インフレーションの程度はかなり鎮静化の傾向にあった。1938-45年における小売価格は、公式指数では32パーセント上昇しているが、フェインスタインの指数(1972, 表140)の主要必需品価格指数においては48パーセントの上昇が示されている(5)。週平均賃金率と週平均賃金所得は小売価格指数に比べ、かなり急速に上昇しているが、第二次大戦期全体の指数は、第一次大戦期に比べ緩やかな上昇を示している。

(表3) 1938-45年における主要物資の価格が50パーセント以下の上昇率であるが、これは1913-18年の100パーセントに比べて、大幅な改善を示している。1913-18年の賃金上昇率が平均79パーセントであったのに、1938-45年

表2 第二次大戦中英国の賃金と物価（1938=100）

	(1) 週平均賃金率	(2) 週平均賃金所得	(3)※ 小売価格 (戦時公的指数)	(4) 小売価格 (戦後主要物資指数)	(5) 酒類及びタバコ 価格
1939	101	—	—	103	109
1940	112	130	121	117	141
1941	122	142	129	129	163
1942	131	160	130	137	205
1943	137	176	129	142	239
1944	144	179	131	145	248
1945	151	178	132	148	243

（注）※は1939年前半=100

（出所）Feinstein, C. H. (1972) *National Income, Expenditure and Output of the United Kingdom*, (Cambridge University Press), Table 62 and 65; Pollard, S. (1983), *The Development of the British Economy 1914-1980*, (Edward Arnold), p.211, Peden, G. C.(1985), *British Economic and Social Policy* (Philip Allan), p.130.

表3 第一次大戦前後の英国の賃金と物価（1913=100）

歴 年	週平均賃金率	週平均賃金所得	小売価格
1913	100	100	100
1914	101	101	101
1915	108	117	121
1916	118	133	143
1917	139	170	173
1918	179	211	199
1919	215	241	211
1920	257	278	244
1921	256	260	222
1922	198	209	179

（出所）Feinstein (1972), Table 65 and Peden (1985), p.42

のそれが51パーセントであったという事実は、食料補助金および価格統制が賃金要求の抑制にある程度成功したことを示唆している。例えば、食料補助金費は1939-40年の約1,600万ポンドから1941-42年には9,600万ポンドに、さらに1944-45年には1億9,600万ポンドへと増大した。（14, p. 131）

価格凍結、配給制度および賃金抑制はすべて反インフ対策に寄与しえたが、インフレーションの回避そのものに対しては、それだけでは十分とはいえなかった。戦争金融が直面する問題は、国民生産物のおよそ半分をいかにしてインフレを起こさずに政府が利用できるかという点であった。表4は、国民純生産の中の政府の戦費比率が1939-43年に増加したことを明らかにしている。戦費の一部は資本資産の減少（例えば企業による減価償却を陳腐化設備

表4 国民純生産の配分〔概算〕(百分率)

	政府支出		消費者支出	非戦争用 純資本形成
	戦費	民間		
1938	7	10	78	5
1939	15	9.5	73.5	2
1940	44	8	64	-16
1941	54	7	56	-17
1942	52	8	52	-12
1943	56	7	49	-12
1944	54	7	51	-12
1945	49	7	54	-10

(出所) Pollard (1983), p.214 and Peden (1985), p.131

の置換えに利用しないこと)によって賄なわれた。しかし、こうした措置をとっても、民間総消費を削減する必要がある、現に実質価値でそれは1914-18年の14パーセントに比較して1943年までに20パーセント削減された。社会正義の観点から、累進付加税や超過利潤税により金持ちへの重課税が求められたが、一方では労働者層の需要削減も必要であった。

ケインズは、上述のように、1939年11月の『タイムズ』紙論文および『戦費調達論』において、企図された政府支出用資金として利用できる諸要素を推計するために、国民所得勘定の枠組みを用い、超過需要が発生しないためにはどの程度の民間消費が削減される必要があるかを分析した。いうまでもなく、これは『一般理論』(7)における彼のマクロ経済分析の採用とは逆であった。そこでは彼はリフレーションによって失業がいかにして減少しうるかを示そうとした。公式の国民所得統計がまったく存在しない状態にあって、ケインズは非常に大ざっぱな数字しか示すことができなかったが、敢えて彼は、来るべき会計年度における追加的政府支出および経常民間消費に利用できる財源が16億2,500万ポンドに達することを示唆した。これは産出高の増加から8億2,500万ポンド、産業の減価償却基金の転換から1億5千万ポンド、正常的新投資の転換から3億ポンド、そして金および外国投資の売却および海外借入れから3億5千万ポンドにより調達される。18億5千万ポンドの計画された政府支出がインフレを惹き起こさなければ、民間消費は2億2,500万ポンドプラス産出高増加分からの収入8億2,500万ポンドだけ削減する必要がある。ケインズは新しい課税水準の計算にあたり、国民保険および年金基金

掛金などを含め、新たな貯蓄増大を見越した。このほかに他の方法で探し出せる金額として9億5千万ポンドが残る。大蔵大臣はすでに4億円の増税を実施し、別に1億円が、タバコのような非必需品への売上税の増加から調達できよう。しかし、それでもなお4億5千万ポンドのインフレ・ギャップが残ることになる。このギャップは国民所得のインフレ的増大により埋められ、これは収入および貯蓄の両方を引き上げるであろう。インフレは膨張した利潤の取得者に利益をもたらし、やがてそれは1914～18年のときのように政府に貸付けられるだろう。これに対し、ケインズは、このギャップを埋めるために「繰延べられた支払い」という計画案を提案した。その結果、4億5千万ポンドが所得に比例して強制的貯蓄によって調達され、その償還は戦後まで延期されることになる、と彼は説いた。

労働組合は、ケインズがその計画案の中で家族手当を一層増大する案や基礎的配給品の価格凍結案を盛りこんだにもかかわらず、強制貯蓄に反対した。さらに、強制貯蓄は自発的貯蓄の意欲を後退させるかもしれない。それにもかかわらず強制貯蓄あるいは、後に「戦後^{クレジット}信用」といわれるようになったものが、1941年予算において導入された。提示された年平均額はわずか1億2,100万ポンドであった。(19, pp. 80-5) ケインズは、これを1920年代初めのときに起ったような不況の脅威が発生したときに返済されると思ったが、実際には1945年以後は長いブームを記録した^(注1)。個人の戦後クレジットは老齢年金受給者や他の特別なケースについて支払われただけであり、その金額はすでに大幅に減価した通貨で支払われた。したがって仮りにこのような反インフレ対策がふたたびイギリスの公衆に受け入れられるどうかは疑問である。

（注1）経済見通しにかんするケインズ自身の見解は、時の経過とともに変化していった。例えば1937年には、彼は悲観的な見通しを持ち、失業が高いときにも来るべき好況を抑制するための政策を主張したし、『戦費調達論』の中にもこの悲観論が残っている。彼は戦争が終るとすぐ不況が到来すると信じていたようである。しかし、1943年になると、需要の高水準が戦後10～15年間は常態となるであろうと予想するようになり、彼の同僚たちが供給面から所得水準を推計し、その予測の中で失業水準を120万人から150万人と仮定したとき、ケインズは驚いて、そのような予測は馬鹿げていると強く反対した。(12, p. 125, 邦訳158-9ページ)

戦時中でも、買物の行列や闇市場といった形でインフレの十分な兆候はあった。切符制による配給制度は適切に査察することはできなかったし、また、世論が「全員のための公平な分け前」に向けてしっかりと統一されている場合にのみ機能した。インフレの抑制はそれが成功するかぎりにおいて、新しい財政方法と同様に、大衆の犠牲甘受の意志しだいであった。

ケインズは、これらの問題を熟知していたが、彼は戦後もインフレ圧力が5年以上ものあいだ継続するとは毛頭考えなかったし、また彼は、直接統制と配給制度の延期措置により問題を処理できるという望みを持っていた。従って、彼は金利水準はもちろん戦後の不況にそなえて低く抑えられなければならないと考えた。現に第二次大戦中は長期利子率は約3パーセントであった（第一次大戦中は5パーセント）国債発行高は1945年には1919年の3倍以上の水準にあったけれども、1945年の利子費用総額は1919年におけるよりもわずかに56パーセント多いだけであった^(注2)。

（注2）アメリカもイギリスにならって低金利政策をとった。「アメリカの人たちがかれらの国におけるケインズの影響を評価しようと欲するならば、彼らは、ニュー・ディールのことではなく、彼らが低い利子率によって第二次世界大戦を賄うことができたことを考慮すべきである。それがアメリカの繁栄に対するケインズの個人的な貢献であった」（6, p. 493, 邦訳692ページ）。

4. ケインズの戦時インフレ観と繰延支払い案

戦時金融の諸問題がインフレーション問題に集中することは、周知の事実である。両大戦間期までの伝統的な考え方は、インフレーションを何よりも銀行券の過剰増発であるとか、あるいはさらに銀行信用の拡張であるといった見方が支配的であった。しかし、この見方は戦間期におけるケインズの「革命的な」インフレ理論により退けられた。いいかえれば、古典派的な人々は、予算の不足が「自発的な貸付け」によって賄われるならばインフレーションは起らないだろうという考えに執着していた。ところが、ケインズの見解では貸付が自発的であるかどうかということは基準にならないということであった。インフレーションの程度がどんなものであっても、政府はつねに自発的

な貸手を発見できるだろう。このような借入れの容易さはインフレーションが起っていないことの保証ではなく、反対にその結果であろう。ケインズにとっては、借入は、それが物価騰貴のない場合に人々が進んで貸そうとする額を超過しているときはいつでも、本質的にインフレーション的なものである。もし政府がその額を超えて借入しなければならなかったならば、そのひとつの結果として物価騰貴が起るであろう。インフレ過程においては貨幣の役割は第二次的なものなのである。

ケインズには現在の価格水準のもとにおいて生ずべき自発的貯蓄額は、税収と支出との間のギャップを埋めるには不十分であることが明らかであるように思われた。そのため彼は自発的貯蓄を「強制貯蓄」後に「繰延べ支払い」(deferred pay)と呼ぶようになった方法によって補うべきであると提案した。このギャップを埋める方法として、賃金取得者に十分な直接税を課することも一つの道であろう。しかし、これには重大な政治的困難が伴う。結局、ケインズは、労働組合を説いて直接課税または標準的な消費財への課税の形では彼らが承認しないだろうと思われることを、強制貯蓄または繰延べ支払い案の形で承認させることができるだろうという希望をいだいた。いいかえれば、この案は、購買力の増加を阻止するための秩序ある計画を、自発的に承認することを労働者に求めようとしたものであった。かくて、これは、はじめから本質的に政治的な要素を暗に含んでいた。

同時にこの案は、当時の専門家たちがすでにケインズのインフレ観の強い影響下にあった点も注目されねばならない。すなわち、インフレーションは何よりもまず銀行預金額の問題ではなく、貯蓄性向と資本支出との間の関係であるというケインズの教義をかれらがほぼ取得していたのである。問題は、有効需要全体の流れ、すなわち消費にふり向けられる個人所得の部分プラス政府支出が、現在の物価のもとでそれに応ずるために使用可能な資力をこえる部分を、どうして阻止するかということである。「インフレ・ギャップ」は総需要の流れと総供給の流れとの間の差額である。貨幣供給の問題は第二次的な地位を占める。

こうした考え方は、経済学者だけでなく官庁内にも浸透しはじめていた。パンフレット『戦費調達論』は、たしかに当時、経済学者たちに大きな関

心を与え、まずそこで提起された計画案が戦争経済の有効な管理に大きく貢献したことは否定できないであろう。さらに、『戦費調達論』は後の政策のための青写真を用意したと示唆した人たちもいる。それは1944年の雇用政策白書および1945年の国債調査、そして広くはさまざまな戦後の政策のマクロ的影響を評価するのに用いられる分析方法などへの直接的な関連性を認める見解である。じじつ、ケインズの「繰延支払い」の構想が実際に「戦後信用」に関する提案の中に採用されたこともたしかである。基礎的な必需物資の価格は、彼が進言したように、補助金によって安定した水準に維持された。しかし、補助金政策はケインズが自分の意見を発表する前からはじまっていたことを付け加えておかねばならない。さらに子供一人当たり5シリングの家族手当を支給するようという彼の案もまた採用された。しかし、それは戦争の末期だけに限られた。

それにもかかわらず、『戦費調達論』における主要な考えが実行に移されたと主張することはむずかしい。(6, p. 493, 邦訳693ページ) 彼は戦時問題は三つの論理的な解決策しかないと指摘した。彼の「繰延支払案」か、大幅な増税か、インフレーションかである。大幅な増税は実行不可能であるし、インフレーションを彼はもっとも恐れていた。しかし、一方では彼がにせの救済策と呼んでいたものもあるということも認めていた。広範な配給(割当)と価格統制がそれであった。彼はむしろ当時の情勢からみて全面的な配給制度は秩序ある計画を欠くことから深刻な事態をまねくことを極度に恐れていた。彼は物資の不足と行列のむだと非効率を考えてぞっとした。しかし、結局、イギリスはこれを経験せざるをえなかった。彼は繰延支払計画によって年5億5千万ポンド調達するように提案した。実際には1億5千万ポンドしか調達できなかった。彼の望んでいた効果を達成するためには、繰延支払いに取り入れる額は彼のはじめの数字を超えて大きく引き上げられねばならなかったであろう。彼の戦後信用計画は興味ある実験であったけれども、全体の事態のなかでは比較的小さな役割を演じたにすぎなかった。彼が苦痛なしにもたすことを希望した財産の広範な分散も実現しなかった。結論として言えば、財政・金融政策に関するケインズの構想は、戦時中はまったく十分に機能したが、戦後は、明らかに例外的であったといえよう。事程左様にそ

れほど、第二次大戦は、さしものイギリス経済にとっても、ケインズの予想をはるかにこえた史上最大の総力戦であったのであり、その意味で、この書物の中の提案の実行可能性が不十分だからというだけでケインズを責めることはできない。

要するに、ケインズが第二次世界大戦中、国内金融政策にどの程度影響を及ぼしたかを考察するさい、われわれは、『戦費調達論』のみではなく、経済学者としての彼の以前の労作に基づく影響をまず優先的に考慮しなければならないのである。

それのみでない。彼は戦争中は、国内金融問題以外に、むしろ対外経済問題に文字通り心血を注がねばならなかった。イギリス経済のみでなく戦争の遂行そのものに大きな影響を与えたルーズベルトの武器貸与交渉に当って彼は並々ならぬ指導的役割を演じた。またいうまでもなく、ブレトン・ウッズ会議のイギリス代表をはじめとして、戦争金融全体にわたる対外金融問題に彼は積極的な関係を持った。一方具体的な国内金融問題については、前述の通り繰延支払いと戦後信用計画以外にこれといった「ケインズ案」は存在しなかった。しかし、彼の影響は、こうした具体的名称で呼ばれるものに限られなかった。戦争は、第一次大戦の場合以上に、公正の問題により大きな配慮がはらわれた。たとえば、食料品の配給制度ならびに点数制度、衣料配給制などは、分配の公平を保証するために大いに役立った。価格統制と補助金は生活費の高騰を押えた。ケインズ自身は、物理的な計画化と直接統制には直接関与しなかった。実際にも彼は二つの重要な政府委員会、すなわちマンバワー委員会および海運委員会のいずれの委員でもなかった。だが、インフレ圧力が強まったときには、金融政策が手ぬるればこの種の物動計画の有効性は後退したであろう。一般に金融は副次的な役割しか果たさないと見なされがちであるが、それどころか、物理的側面と金融的側面とは全体の中で一体化していたのである。ケインズがこれらすべての戦争経済計画にどの程度の係わりを持っていたかを正確に評価することは、『ケインズ全集』全30巻をひもといても困難である。（23, pp. 44）

5. 「インフレ・ギャップ」は現実にどのようにして埋められたか。

1941年予算および白書の中で、国民所得プラス減価償却準備金は1941/42年度として73億ポンドが見積られ、その中政府は37億ポンドを国内純支出と見なした。経常的な課税率によれば歳入は16億3,600万ポンドと見積られた。内訳は「非個人的」貯蓄（会社準備金、保険プレミアム等）が9億ポンド、個人貯蓄が7億ポンドであったが、「インフレ・ギャップ」約5億ポンドはそのまま残されていた。大蔵大臣は新税2億5千万ポンドを提案し、（その中の半分は戦後税額控除となるはずであった）。また、国民貯蓄運動によって個人貯蓄がさらに2億ポンドないしは3億ポンド増加することを期待した（19, 第3章を参照）

このように課税実行能力が反インフレ政策の本質的要素であった。直接税が1941年以降歳入の中で大きな比率を占めるようになった。戦争勃発当時60パーセントであった超過利潤税は1940年には100パーセントに引き上げられた（1941年以降は企業に対するある程度のインセンティブを留保するために20パーセントの戦後税額控除がこの税に適用された）。所得税の標準税率は戦前は1ポンドにつき5シリング6ペンスであったが、1941年には10シリングに増税され、所得税に加え累進付加税により最高所得稼得者は1ポンドにつき19シリング6ペンスを支払った。しかし、大きなイノベーションは1943年の「あなたの稼ぎに応じて支払う」（‘pay as you earn’）というPAYE制度の導入であった。戦前は直接税の支払いは主として中流階級が中心であり、税の納入は通常半年毎か一年毎に行われていた。戦争中の貨幣賃金の上昇は多くの労働者をはじめて課税範囲の中に引き入れ、PAYEはかれらが一年を通じて納税を分散することを可能にするために企てられた措置であった。間接税もまた大きな役割りを果たした。必需品が安く抑えられており、また稀少だったため、大衆は多くの金を酒、タバコそして娯楽に費やした。これらの費目のいずれも公的な生計費指数に影響しなかったため、これらの価格は売上税によって余剰購買力の吸収のために強制的に引き上げられることになった。（前掲表2参照）（14, p. 134）

1941年以降、イギリス国民からの借入れにより調達された政府支出の割合は下落した。さらに、この方法で調達された152億3,700万ポンドのうち、わ

ずか7億7千万ポンドだけが紙幣の発行すなわち無準備発行銀行券の増発によるものである。残りは貯蓄によりまかなわれた。これは、政府の投資に対する直接的統制が政府債券購入の代替物を廃止したためであった。このように1941-5年には、1914-18年のときのようなインフレ的借りに依存しないで、投資に対する財政金融上の物的統制によってインフレの抑えこみにほぼ成功した点は、大いに注目されねばならない。これに加えて、企業は遊休資金を租税準備証書（納税額に備えるため）または、90日の大蔵省証券に応募するために用いるよう誘導された。手形交換銀行の現金準備は大蔵省預金受取額とともに吸い取られ、その結果、手形交換銀行は政府に対し6カ月間の期限で貸出することを要求された。配給制度は一般公衆の支出能力を後退させ、若干の余剰現金が国民貯蓄推進運動により吸収された。大蔵省およびイングランド銀行は、高金利にしてはならないというケインズ等の勧告を受け入れた。高金利は1914-18年にみられたように国債の負担を増大したであろう。しかしながら、「3パーセント戦争」を実行するということは、ほんの少数の人々しか短期間に政府に貸しつけないということを意味していた。したがって、抑圧された戦時インフレーションは、やがて戦後になっても、流動資金に支えられた閉じこめられていた需要という継承物—戦時統制の継続を必要とする状況—をそのまま残すことになった。

II. 国民所得勘定の適用と推計

1. 「戦費調達論」および1941年予算のマクロ経済分析上の意義

前述の1939年11月14日および15日付『タイムズ』紙掲載の2論文と『戦費調達論』における戦時インフレ・ギャップ分析に当り、ケインズは、初めて、国民所得勘定を用い、推計を行なった。いいかえれば、このことは『一般理論』における貯蓄、投資および消費の概念に基づいたマクロ経済分析への最初の実践的かつ政策的観点からの適用という点で画期的な意義があると同時に、貸方・借方の複式記帳方式による国民勘定を示すことで推計のための統計的基礎を提供したという点でも重要な革新性をもつものである。これはやがて1941年に下院で示された1941年予算書においてさらに整備されることに

なった。

戦争勃発後から半年間程の期間、つまり1939年後半から40年にかけて、イギリス大蔵省の戦時金融に対する姿勢は、どちらかといえば、伝統的方法に根ざし、「臆病」であった(16)。これに対し、ケインズは、国民所得を推計したうえで、これを基礎にして、インフレを引き起さないで、国民所得の一部を政府の手に国民から移転する方法を前述のように『戦費調達論』を中心に主張した。現実には、1941年になって標準的な税率の所得税は戦前の5シリング6ペンスから10シリングに増税されざるをえなかったし、また、ケインズの推計による年5億5千万ポンドの直接税収入は、わずか1億2千100万ポンドにしか達しなかった(19)。

さらに、ケインズ案の中心である戦後支払繰延べは、大きな効果を発揮できなかった。彼が予想したような戦後不況が起らなかったどころか反対に戦後ブームが発生した。つまり戦争中抑えられていた潜在需要が一挙に表面化したため、それは戦後、長い間、支払われることなく、やがて物価上昇により、減価した通貨で老齢年金受給者を中心に支払われたにすぎなかった。(15, p. 42; 23, p. 42) にもかかわらず、彼の構想は、英国の戦時金融・財政の骨核となったし、第一次大戦時のようなインフレを回避することに寄与した。さらに、新しい方法による国民所得統計を公けの政府予算に採用するための論理的構造を具体化させた点で、重要な意義をもつことは否定できない。

一方、ケインズの計画案は戦時経済に対して重大な効果を与えたのであろうか。答えはほぼ否定的である。なぜなら、一つには1941年予算で大蔵大臣ウッドによって採用された予算規模は、ケインズ案のおよそ4分の1にすぎなかったからであった。

1941年予算が公共財政上、画期的な意義をもつのは、それまでの予算が中央政府の所得及び支出を単純に現金残高表で表わしていたのに対し、1941年予算は国民所得勘定の枠組みによって推計された史上最初の前算であったことにある。すなわち、政府勘定だけを考察する狭い大蔵省の枠組みの代わりに、明示的な『一般理論』のマクロ経済的勘定の枠組みの中で問題の広がりを論じ、特定の政策の有効性を論ずるという彼の分析方法が大きな影響を及ぼした。1941年の前算書はこのような広範な経済的枠組みに従って作られた

最初のイギリスの予算書である。そしてその後の予算政策問題に対するケインズの接近方法は、公共活動に対する彼の最も不朽の貢献の一つであった^(注1)。この時の大蔵大臣サー・キングスレー・ウッドはもともと保守的な人物であった^(注2)。しかし、彼は安定的予算の必要性を十分に認識していた。一方、ケインズは、1940年6月、チャーチル内閣（1940年5月成立）のもとで新大蔵大臣に対する政策諮問会議に加わるよう強い要請を受けて、委員となり、また大蔵大臣ウッドの私的顧問として大蔵省に迎えられた。これには、かつて大蔵省を代表してマクミラン委員会に出席したサー・リチャード・ホブキンズの推薦と働きかけが大きな役割を果たした。そしてケインズとホブキンズの関係はきわめて友好的であった。ケインズは官吏ではなく、顧問の資格で大蔵省に入ったのであって、なんら俸給を受けなかった（6, p. 48, 邦訳699-700ページ）彼がいったん政府の機構の中に入ると、大臣たちは新任であり、事態の変化や彼自身の以前の説得活動の甲斐があって、雰囲気は準備されていたことも手伝って、かつて公共支出による失業削減というケインズ案に反対した官僚たちも、「インフレ・ギャップ」を推計し、それを埋めるというケインズの原則と分析法について賛成した。その後の戦時金融政策のすべての基調を定めた1941年予算は、その着想においても、その体裁においても、真にケインズ的なものであった。（12, p. 120, 邦訳151ページ）

（注1）予算書とともに、戦前および過去の関連する数字をも示した白書『戦時金融の源泉の分析および1938年ならびに1940年における国民所得および支出の推計』（*An Analysis of the Sources of War Finance and the Estimate of the National Income and Expenditure in 1938 and 1940*, Cmd. 6261）が公刊された。

この白書の基礎になったのは、『戦費調達論』である。ケインズが1940-41年度予算討議にマクロ的思考形式を導入することに成功したのち、さまざまな経済問題に対するケインズのマクロ経済学的接近方法は、政策形成の他の分野でも用いられるようになった。最初のうちは戦時の潜在的産出量の推計という経験に従って供給側のみを考察していたが、やがて戦後の国民所得を推計するさい需給関係の両面を考察するようになった。さらにこれはベバリッジの社会保険計画の事前評価といったような調査にも広範に用いられるようになった。

（注2）1914年ウッドは民間の商業保険業界の利益代表としてロイド・ジョージの国民健康保険制度創設案に反対した。その後1930年には保守党の保健相になった。

また1940年1月には、戦時内閣の経済局長であったジョサイア・スタンブ卿のもとで経済調査面で貧弱な職員を補強するために、経済学者オースティン・ロビンソン氏とジュークス教授が加わり、さらに、無任所大臣のアーサー・グリーンウッド氏が戦争への経済的努力に関係のある各省の業務を調整する任務を負わされたのを受けて、彼の下にいた主席官吏のフランシス・ヘミング氏は、すばやく行動を起こし、専門的経済学者の団を呼び集めた。そこで経済学者たちは内閣官房に新設された中央経済情報局に席をおきながら緊密な共同作業が昼も夜も続けられた。彼らは政治的意見を異にし、かつ敵対的な学派に属していながらも、相互に意見が著しく一致しているのを発見してみな驚いた。(6, p. 501, 邦訳704ページ) とくに興味深いことは、1940年春、当時ジュネーブにあった国際連盟に勤務中6月に中央経済情報局に招かれたケインズ派の一人で穏健な社会主義者であったジェームズ・ミード氏と、強力な個人主義者であってケインズの教義には完全に承服していないライオネル・ロビンズ教授とは、対外的・対内的な戦後経済政策のためにあらかじめ計画を立てておくという重要な仕事にきわめて密接に協力したことである。

とくに『戦費調達論』におけるケインズの研究に強い興味をもって追求していたオースティン・ロビンソンは、戦争遂行計画および財政政策の策定に、このパンフレットで使われた種類の統計を官庁でつくることの必要を力説し、ヘミング氏ならびに前大蔵省官吏で戦時内閣の書記官長であるサー・エドワード・ブリッジ氏への説得に成功した。その結果、ロビンソンが推したりチャード・ストーンが1940年8月末新しく参加し、彼とミードとは国民所得と支出の分析に従事し、とくにストーンは統計データの編成面の責任者となった。彼等は完全とはいえないまでも予算問題の分析に可能な限りの努力を傾けた。彼らはいっそうの権威と指導とを求めて、自然と大蔵省内のケインズの部屋へ足を運んだ。ケインズは彼らに最大限の激励と助力を与えた。その冬に彼らはケインズと共同でひとつの計算を発表した。これによれば、1940年半ばにおいて国民所得は59億ポンドと推計されている。ケインズはミードとストーンの推計結果を『エコノミック・ジャーナル』誌1941年3月号に掲載する予定であることをヘミングに手紙で知らせ、同時にケインズは、『エコノミスト』紙などで発表されている異なったさまざまな数字が間違っていることを、1941

年2月7日付ホブキンズおよびサー・ホレイス・ウィルソン宛の手紙に記している。（9， pp. 328－9）

ホブキンズは、この計算を1941年予算の際に白書として発表すべきことを大蔵大臣に説得し、ついにその実現に成功した。「これはたしかに大きな革命であった。」（6， p. 502， 邦訳705ページ）大蔵省はこれまで実際の既知の取引の数字しか発表しなかった。ミードらの計算は推定を含み、ある数字は定差法によって他の推定から得なければならなかった。しかし、この種の国民所得計算はその後あらゆる経済計画の不可欠の用具となり、他の国々もイギリスにならってこの種の計算を発表するようになった。発案者はケインズであったといわねばならないが、彼の積極的な関心と、大蔵省中枢にいたホブキンズのような友好的な理解者がいなければ、このとき統計の作成もされなければ発表もされなかったかもしれない。

1941年4月7日の予算演説のあと白書が発表された。ストーンは、その喜びを次のように述べている。「その日は偉大な日であった。我々はその夜シャンペンを開け、我々はみな何事かをやり遂げたと思った。」（9， p. 353；21， p. 85）また、ケインズは1941年4月14日付F. A. ケインズ宛の手紙で次のように自らの感想と満足感を吐露して、1941年白書を「真に公共金融における革命」と述べている。

「白書が一段落したいまは、私はあまり多忙にならないよう期待します。……適度に予期できたことだが、私は予算に満足しています。また事実、私は満足するに足るだけの多くの点について自分の考え通りに行ってきました。繰延支払いについては限定的に認められましたが、これは公的には私と最も深い関係があります。しかし、私が最も重要だと強調し、私自身が役割を果たした2つの点は、物価の安定化——そのために私はきわめて熱心に闘った——と、新しい白書も同様であるが、真に公共金融における革命である論理的構造および戦時予算の方法でありました。大蔵大臣のみならず、首席担当官サー・リチャード・ホブキンズとサー・ホレイス・ウィルソンは、私に対しておどろくべきほど友好的であり、心を開き私の説得に快く応じてくれました。またカットウ卿^(註1)は終始大いに助けてくれました。じじつ我々はすばらしく彼等と一体化しました。私を手こずらせ、神経をいら立たせた反対者

は主にヒューバート・ヘンダーソン^(註2)でした。」(9, pp. 353-4)

(注1) Lord Catto イングランド銀行理事, 1944-45年総裁。当時彼は大蔵大臣経済顧問の地位にあった。

(注2) ヘンダーソンは、当時、サー・ヘンリー・クレイとともにスタンプ卿の経済調査を補佐していた。

2. 国民所得推計におけるケインズとロスバースとの関係

国民経済勘定および国民所得推計の彫琢は、総需要の主なマクロ経済的決定因についてケインズが強調したことの直接の結果であると、一般に見なされている。

『戦費調達論』における国民所得勘定の作成に当って、ケインズはアーウィン・ロスバースとの協力について、彼に謝辞を捧げている。(8, p. 429, 邦訳515ページ, pp. 438-9, 邦訳527ページ, 9, p. 52) しかし、その後、ロスバースの貢献は忘れ去られてしまった。その数少ない例外としては、ストーン(20, 21, p. 74), およびロスバースとは個人的面識があるジョン・ロビンソン(18, p. 74, 訳書126ページ)そして最近ではモグリッジがロスバースの名を挙げているにすぎない(12, p. 152, 邦訳193ページ)このように、『戦費調達論』および1941年予算で示された国民経済勘定の統計方法におけるロスバースの業績と寄与が正当に評価されることなく、むしろ、コーリン・クラークやストーンあるいはミードとケインズとの関係が前面に出ていて、国民勘定の歴史の中で果たしたロスバースの重要な意義が過少評価されがちな状況に対して、アントワープ大学のルド・カーバース氏は国民産出高概念および広く国民勘定についての統計史的観点からの検討によって、ケインズおよびロスバース各々の貢献を再評価することを試みた論文を発表した^(註1)。(4, pp. 629-36)

(注1) アーウィン・ロスバース (Arwin Rothbarth) は、1913年12月16日、ユダヤ人弁護士の息子として、フランクフルト・アム・マインに生まれた。彼は1932-3年の冬学期にフランクフルト大学で法律を学んだが、ヒットラーが政権をとって以後はイン

グラントに移民した。彼は1936年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学を学びファースト・クラス学士を修得した。1938年彼はケンブリッジ大学経済学・政治学部で統計学研究助手となった。ケンブリッジで彼はケインズおよびD. G. チャンバーノウンと親しく共同研究に従事する機会を得た。彼は在留敵国人（ドイツ人）のかどで収容所生活（1940年5月13日～8月24日）を強いられたのち、経済統計を教える地位を得た。彼は抑留体験にもかかわらず、英国陸軍に自ら進んで志願した。だが、1944年11月25日、彼はオランダのフェンレイ（Venray）付近で戦死した。（4, pp. 629-30）

ケインズは『戦費調達論』付録1「国民所得」の冒頭で、国民所得概念に関して次のように述べている。

「現在おこなわれている数々の国民所得推計値に見られる食い違いは—基礎的な統計学的推計の多くがいかに不正確なものであるにせよ—厳密な統計上の相違によるよりも、国民所得概念の意味にかんする見解の違いによる方が大きい。以下のノートはコーリン・クラーク氏の統計数値を受けいれたものであるが、彼の総国民所得概念そのものを認めたわけではない。ここに示した実際の数値は、クラーク氏のものだが、1938年4月1日から1939年3月31日までの会計年度については、必要な個所がロスバース氏によってその年次の物価を用いて最新の数字に改められている。」（6, p. 429, 邦訳515ページ）

ケインズがロスバースに対し、純国民所得および粗国民所得、貯蓄、年5ポンド未満の所得など種々の集計量に関し、1938年を中心に最近の推計を用意するように求めたのは1939年10月の時点であった。ケインズはこれらの数字を使って、1939年10月20日のマーシャル・ソサイエティでの講演、『エコノミック・ジャーナル』誌1939年12月所収論文、『タイムズ』紙1939年11月14日および28日号所収の論文などを発表した。

上の引用にみるように、ケインズは、コーリン・クラークの業績（3）に言及しているが1930年代のクラークの国民所得推計^(註2)について熟知している統計学者は、『戦費調達論』付録の推計とクラークのそれとの重要なちがいを認めることができる。それは、ケインズ—ロスバースの推計がクラークの推計と異なり、明確な複式記帳式会計の枠組みで示されているということである。

(注2)例えば, *Statistical Studies of the Present Economic Position of Great Britain* (London, 1930); *The National Income 1924 - 1931* (London, 1932) など。

『戦費調達論』は基本的な四つの勘定から構成されている。すなわち, ①政府所得および支出(中央および地方) ②民間所得および支出 ③国民産出高 ④貯蓄および投資 これらのほかに, 所得分配および所得支出に関する若干の勘定が追加的に示されている。一つの勘定の中の各々の記帳について, 対照となる記帳が示されている。

ケインズ-ロスバースの勘定は次のような恒等式によって要約される。

- ① $Y_N = C_p + C_g + D + I = W + P + P_g$ (国民産出高勘定)
- ② $Y_p = W + P + T_r = C_m + S + T_d$ (民間所得および支出勘定)
- ③ $T_d + T_i + P_g - S_g = T_r + C_g$ (政府所得および支出勘定)
- ④ $S = I - S_g$ (貯蓄・投資勘定)

(Y_N =国民所得および支出, Y_p =民間所得および支出, C_p =財の消耗および減価償却を除く民間消費, C_g =政府消費, C_m =市場価格での民間消費, D =廃棄された財および減価償却, I =国内純投資, $W + P$ =生産による民間所得(賃金および利潤), P_g =生産による政府所得, T_r =国債利子ならびに同様の債務利子を含む政府移転費からの民間所得, $T_d + T_i$ =直接税(T_d)および間接税(T_i)からの政府所得, S_g =政府貯蓄, S =総貯蓄)

また, $C_m = C_p + D + T_i$

∴ $C_p + D = C_m - T_i$ (右辺は表5第1列第2行に示される)

さらに Y_N は要素費用における純国民生産物に等しい。

表5は種々の勘定恒等式を表わしており, サー・リチャード・ストーンおよびG.ストーンによるマトリックス表示を使用し, ロスバースの推計と各項目とを比較したものである。この表で見られるように, これらの数字の相違は注目すべき価値がある。

(1) 表5には減価償却費が示されていない。ケインズ-ロスバース推計では減価償却費として4億2千万ポンド, ストーン推計では3億5,900万ポンドが計上されており, くい違っている。

(2) 表5では直接税と間接税とが区別されていない。 T_d は『戦費調達論』

表5 1938年における英国の国民勘定マトリックス（100万ポンド）

	国民所得 (1)	民間支出 (2)	政府支出 (3)	純投資 (4)	対外残高 (5)	総計 (6)
		$C_m - T_1$	C_g	I	$E - M$	
(1)国民支出	—	(3,710) 3,809	(850) 772	(290) 297	—62	(4,850) 4,816
	$W + P$		T_r			
(2)民間所得	(4,800) 4,738	—	(500) 532	—	—	(5,300) 5,270
	P_g	$T_d + T_1$			G_o	
(3)政府所得	(50) 78	(1,220) 1,074	—	—	—8	(1,270) 1,144
		S	S_g			
(4)純貯蓄	—	(370) 387	(—80) —160	—	—	(290) 227
				I_o		
(5)対外残高	—	—	—	—70	—	—
(6)総計	(4,850) 4,816	(5,300) 5,270	(1,270) 1,144	(290) 227	—70	

（注）（ ）の数字は『戦費調達論』による推計，他の数字はStone and Stone (1977) 表1-5及び10-11に基づいて作成。

（出所）*Economic Journal*, vol.93, No.371, September 1983, p.632

では5億5千万ポンド，ストーンの本では4億8,900万ポンドである。一方， T_1 はそれぞれ6億7千万ポンドおよび5億8,500万ポンドである。

(3)『戦費調達論』では海外からの受取りおよび海外への経常支出ならびに投資から発生する所得は含まれていない。しかし，1939年11月22日，1940年1月6日および同年2月10日付ロスバースのケインズ宛手紙によれば，海外からの受取り所得は種々の項目中に含まれている。外国との取引に関する数字は，表の列と第5行に表示されている。

$$E - M + G_o = I_o$$

$E - M$ はイギリスの輸出と輸入によりイギリスの生産に寄与した額を表わす。 G_o は外国からの経常的贈与からの政府の純所得を表わし， I_o は海外への純投資を表わす。

ロスバースによる数字は，全体としてストーンが40年後に行った1938年についての推計に非常によく適合していることがわかる。この表はまた，『戦費調達論』の付録の推計方法と，現在使われている勘定表とを比べると，主要所得および産出高においておどろくべきほど類似していることを明らかにし

ている。カーバースによれば、ケインズ-ロスバースの勘定で用いられている国民産出高概念およびミードとストーンによって1941年白書で定義された純国民所得概念とが基本的にはまったく同一であるという。しかし、この点はコーリン・クラークの定義とは異なる。したがって、ロスバースは国民勘定においてその後用いられた国民所得概念とまったく同じ概念を完成したのであり、彼の国民所得概念は、コーリン・クラークからミードおよびストーンに連る国民所得概念の発展の中で、一種の欠けた環を形成したものと位置づける見方も成立つ。(4, p. 632)

3. 国民勘定の背後にある主要概念の発展

ケインズとロスバースのどちらが同書の勘定表により多く寄与したかを明確にすることはもちろんできない。ロスバースは主に統計について責任をもつとみなされている。ところがロスバースの貢献が単に統計数字上の整備に限られず、会計的枠組そのものの作成の面でも彼の功績に帰するとみるジョーン・ロビンソンによる評価もある。しかし、ケインズとロスバースとの間の往復書翰からはロビンソンの証言を支持すべき証拠は見当たらない。半面、この往復書翰を詳細に検討したカーバースによれば、所得概念上、ケインズがコーリン・クラークの定義から離脱したと見なされるような形跡があるという。この点を解明するために、われわれは、カーバースに従って『戦費調達論』における第一に国民産出高概念の発展を、そして第二に減価償却費と市場価格表示の消費ならびに潜在的産出高との間の関係を検討してみよう。

(1) 国民産出高概念

1939年11月22日付ロスバースからケインズへの手紙で、ロスバースは「すべての間接税および税率を控除した価格で」の民間消費概念を導入することを述べている。しかし、1940年2月7日付の手紙では、ロスバースが、ケインズの『戦費調達論』付録の非課税の物価での消費概念の使用について質問したところ、過去の諸定義とくにコーリン・クラークの産出高概念から離脱したのは当のケインズであったことが明らかである。ロスバースはまたこの手紙の中で彼のはじめの課税可能所得概念をも放棄したことを述べている。「課税可能所得」は最終的には『戦費調達論』付録の「民間所得」に置きかえら

れたが、内容的には、 $C_m + S + T_d$ としてそのまま残っている。このことはロスバースの「民間純所得概念」がミードおよびストーンの「個人所得」に先行していたことを意味する。（4， p. 633）

（2）グロス対ネットおよび戦時金融の財源

1941年白書および『エコノミック・ジャーナル』誌1941年6月～9月号でのミードとストーンの論文に示された勘定表を点検してみると、用いられている所得・産出高概念はネット概念であるのに、『戦費調達論』で示された勘定表の国民産出高概念はグロス概念である。

ケインズがグロスの所得概念の使用にはきわめて消極的であったことはよく知られている。たとえば『一般理論』で彼は減価償却および経常的維持のための現実の支出額を上回る場合にはこの維持費が「当期の投資を直接引き起こすこともなければ、また消費のための支払いに使用されることもない」と述べた。（7， p. 99， 邦訳98ページ）

一方、1939年12月から1940年3月にかけてケインズとカルドアならびにロスバースとの間で交わされたグロス所得対ネット所得をめぐる議論では、ケインズは、むしろネット概念を強調している。すなわち、所得水準一定のもとで、現実の減価償却および維持費は、支出の源泉として使用されるときには一時的にその最適値を下回るものである、との意見を述べている。（4， p. 634）

ロスバースは、1939年11月の彼の最初のノートにおいて、「資本で食いつなぐ（金・外国証券の売却，設備の廃棄，運転資本の縮小，新たな住宅建設の中止など）」ことによる戦争努力の増大のための金融問題に取り組んだ。ケインズはこのロスバースの提案を『エコノミック・ジャーナル』誌1939年12月号の論文「イギリスの所得と財政潜在力」ではほぼそのまま取り上げた。この後ケインズははじめて自分のテキストとロスバースの付論IIとの違いを知ることになった。

ロスバースの消費に関する数字が、 $I + G$ ではなく、「課税可能所得」から $D + I + G$ を差し引いたのちに導かれたものであることがやがて明らかになった。また彼は、ケインズの所得概念を擁護するためにふたたび「資本の食いつなぎ」による戦争努力に伴う金融問題を提起した。しかし、このときははっ

きりと概念上の結論を示した。ケインズは暗に含まれている潜在的所得概念を採用しようとはしなかった。彼は、前掲『エコノミック・ジャーナル』誌とロスバースの数字のくいちがいの理由がロスバースの民間消費についての数字の中には減価償却費を含んでいる点に求められることを認めた。(1940年1月26日付ケインズの手紙)つまり、グロス概念で示すために、『戦費調達論』の国民産出高勘定に減価償却費を含めたのは、明らかにケインズの意向ではなかった。反対にロスバースやカルドアは、つねに潜在産出高概念を含めて考えており、また実際にもそれを使用した。

以上からわかることは、国民勘定の中にグロス所得を導入した責任をケインズに帰することはできないということである。『戦費調達論』にはグロス所得またはグロス産出高からネット所得またはネット産出高への転換はまったく存在しない。しかし、市場価格表示の消費という間違った定義(仮定)のために所得サイドにその対照物をもたない国民産出高勘定の中に減価償却費を含めるという混乱が生じた。ケインズの1939年12月論文での課税可能所得の数字は、グロス国民所得を表わしており、したがって、それはイギリスの国民勘定におけるグロス所得概念への最初の転換と見なされるべきであり、この転換は全面的にロスバースに帰するものである。(4, p. 635)

ただし、ケインズとロスバースによる勘定は、相互に厳密な統計上のチェックを加えられた結果ではない。今日から見れば、会計上および推計上の手続きは未熟さをぬぐいえない。それにもかかわらず、『戦費調達論』の国民所得推計は、うたがいなく、複式記帳式会計の枠組みで示された最初のものであった。かくて、ケインズとロスバースの勘定表がコーリン・クラークとミードおよびストーンとの間の「一連鎖の中の一環」と断定できないにしても、少なくとも国民勘定史上、まさしく最初の試みと見なされうであろう。

これまでの行論でたびたび言及してきたように、ケインズは繰延支払いに関する彼の提案の構想を練り、草稿を何度も書きあらためた。それらの間の事情は1939年11月から1940年3月に至る期間の往復書簡、いくつかの論文の草稿などから知ることができる。マクロ的国民勘定の作成についてはジョン・ロビンソンはロスバースの功績に帰しているが、その証拠をケインズとロスバースとの往復書簡の中から発見することはできない。一方、勘定表の

概念上の「解決法」についてのケインズとロスバースそれぞれの責任を明らかにする問題は、試験的かつ不十分ではあるがカーバースによってある程度明白になったということができよう。（未完）

参考文献

- 〔1〕 Central Statistical Office, *An Analysis of the Sources of War Finance and an Estimate of the National Income and Expenditure in 1938 and 1940*. (H. M. S. O., Cmd. 6261)
- 〔2〕 Carr, W., 'John Maynard Keynes and the Treaty of Versailles', in A. P. Thirwall (ed.), *Keynes and Laissez Faire* (Macmillan, 1978)
- 〔3〕 Clark, Colin, *National Income and Outlay*, (London, 1937)
- 〔4〕 Curvers, Ludo, 'Keynes's Collaboration with Rothbarth', in *Economic Journal*, vol.93, No.371, September 1983.
- 〔5〕 Feinstein, C. H. (ed.), *The Managed Economy: Essays on British Economic Policy and Performance since 1929* (Oxford, 1983)
- 〔6〕 Harrod, R. F., *The Life of John Maynard Keynes*. (Macmillan, 1951) [塩野谷九十九訳「ケインズ伝」Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, 東洋経済新報社, 1956年]
- 〔7〕 Keynes, J. M., *Collected Writings*, vol.7, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, (1973) 日本語版「ケインズ全集」第7巻『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳（東洋経済新報社, 1980年）
- 〔8〕 —, *How to pay for the War* (1940), vol.9, *Essays in Persuasion* (1972) 日本語版「ケインズ全集」第9巻, 宮崎義一訳『説得論集』（東洋経済新報社, 1981年）
- 〔9〕 —, vol.22, *Activities 1939-45: Internal War Finance* (1978)
- 〔10〕 —, Vol.28, *Political and Literary Writings* (1982)
- 〔11〕 Meade, J. E. and Stone, R., 'The construction of tables of national income, expenditure, savings and investment', *Economic Journal*, vol.LI, 1941
- 〔12〕 Moggridge, D. E., *Keynes*, (London, Macmillan and Fontana Books, 1976) [塩野谷祐一訳「ケインズ」東洋経済新報社, 1979年]
- 〔13〕 —, 'Keynesian Revolution in Historical Perspective; in Hamouda O. F. and J. N. Smithia (eds.), *Keynes and Public Policy after Fifty Years*, vol.1, *Economics and Policy* (Edward Elgar, 1988)
- 〔14〕 Peden, G. C., *British Economic and Social Policy: Lloyd George to Margaret Thatcher* (Philip Allen, 1985)
- 〔15〕 —, *Keynes, the Treasury and British Economic Policy* (Macmillan, 1988)
- 〔16〕 Pollard, Sidney, *The Development of the British Economy, 1914-1980* (Edward Arnold, 1983)
- 〔17〕 Robertson, D. H., 'Industrial Fluctuations and Natural Rate of Interest',

- Economic Journal*, (1934); In *Essays in Monetary Theory*, (London, 1940)
- [18] Robinson, J., *Economic Philosophy*. (Pelican Books, 1964)〔宮崎義一訳『経済学の考え方』岩波書店, 1966年〕
- [19] Sayers, R. S., *Financial Policy 1939-1945* (HMSO, 1956)
- [20] Stone, J. R. N., 'The Use and Development of National Income and Expenditure Estimates', in D. N. Chester (ed.), *Lessons of the British War Economy*. (Cambridge, 1951)
- [21] —, 'Keynes, political arithmetic and econometrics', *British Academy Seventh Keynes Lecture in Economics* (Cambridge, 1978)
- [22] — and Stone, G., *National Income and Expenditure*, 10th rev. ed. (London : Bowes & Bowes, 1977)
- [23] Wilson, T., 'Policy in War and Peace: The Recommendations of J. M. Keynes', in A. P. Thirwall (ed.), *Keynes as a Policy Adviser* (Macmillan, 1982)
- [24] 玉井龍象「ヴェルサイユ条約におけるケインズとマントゥ：戦間期ヨーロッパ経済政策思想の一側面」早坂忠編『ケインズ主義の再検討』（多賀出版, 1986年）